

男女共同参画会議・影響調査専門調査会  
「ライフスタイルの選択と税制・社会保障制度・雇用システム」  
に関する報告

平成 14 年 12 月

〔問合せ先〕

内閣府男女共同参画局総務課

住所：〒100 - 8914

東京都千代田区永田町1 - 6 - 1

電話：03 - 5253 - 2111 (大代表)

FAX：03 - 3592 - 0408

内閣府ホームページ：<http://www.cao.go.jp>

## 目次

まえがき - 本報告の趣旨 .....	
（男女共同参画社会基本法における影響調査等の規定） .....	
（男女共同参画基本計画における影響調査等の記述） .....	
（男女共同参画会議と同影響調査専門調査会の発足） .....	
（中間報告のとりまとめと国民等からの意見） .....	
（報告のとりまとめ） .....	
序説 - 本報告の背景 .....	1
（高度経済成長と都市化・雇用者化・小家族化の進展） .....	1
（役割分担と制度・慣行の形成） .....	1
（社会経済情勢の変化） .....	1
（制度・慣行のライフスタイルとの不適合の拡大） .....	1
（家庭と地域社会の変化） .....	2
（中立性確保の意義） .....	2
（中立性確保は家族の結びつきを一層薄弱にし、少子化傾向を促進するか） .....	3
（中立性確保は「専業主婦」を否定するものか） .....	4
（中立性確保に伴う少子化対策、子育て支援策の必要性） .....	4
（報告の概要） .....	4
現状	
1．生涯の各段階毎に見た税制・社会保障制度・雇用システムの現状 .....	5
1）就業 .....	5
雇用・処遇の現状 .....	5
税制・社会保障制度との関係 .....	6
2）結婚 .....	7
3）出産・子育て .....	7
退職するケース .....	8
就業を継続するケース .....	8
4）再就業 .....	9
再就業時の雇用処遇の現状 .....	10
税制、社会保障制度、家族手当等と賃金・年収・労働時間調整問題 .....	10
ア．税制 .....	10
イ．社会保障制度 .....	12

ウ．雇用保険等 .....	13
エ．企業の家族手当等.....	14
(囲みは「雇用システムに関するアンケート調査結果の概要」).....	14
オ．全体的評価 .....	16
5) 失業 .....	17
6) 引退 .....	17
7) 配偶者の死亡 .....	18
8) 離婚 .....	19
2. 生涯可処分所得の推計.....	20
女性の生涯可処分所得.....	20
世帯の生涯可処分所得.....	21
政策等の方向	
1. 就業等に関するライフスタイルの選択に中立的な税制・社会保障制度・雇 用システムの基本的な考え方.....	21
1) 制度・慣行と中立性 .....	21
2) 就業に関する選択等に中立的な税制・社会保障制度へ.....	22
3) 就業に関する選択等に中立的な雇用システムへ .....	22
4) 中立性確保とともに「子どもを産み育てることにやさしい社会」へ .....	22
2. 税制・社会保障制度等改革の具体的方向.....	23
1) 税制 .....	24
現行制度 .....	24
問題点.....	24
改革の方向.....	24
2) 社会保障制度 .....	25
公的年金 .....	25
ア．公的年金と中立性、個人単位化 .....	25
a)世帯への配慮等から生ずる問題の解消 .....	26
b)遺族年金 .....	26
c)所得代替率の均等化.....	27
イ．厚生年金の改善 .....	27
(適用拡大) .....	27
(加入の魅力の増加) .....	28
ウ．第3号被保険者制度の見直し.....	28

エ．所得分割	29
a) 所得分割制度の一例	29
(対象者)	30
(強制か選択制か)	30
(合算前の各自の所得の設定)	30
(合算した上での分割割合)	30
(途中での変更)	31
b) 上記例のメリット・デメリット等	31
(就業調整との関係)	31
(遺族年金との関係)	31
(所得代替率)	31
(第3号被保険者問題)	32
(いわゆる「掛け捨て問題」)	32
(障害厚生年金)	32
(事務コスト)	32
(事業者負担との関係)	32
c) 離婚時の年金分割との関係	32
オ．遺族年金等に伴う、就業調整以外の問題への対応	33
a) 若年の遺族配偶者に対する明示的な男女区別	33
b) 結婚・再婚に際しての遺族年金受給資格の非中立性	33
(再婚しないことへの制度的誘因)	33
(結婚・再婚への制度的誘因)	33
カ．公的年金枠組み改革の議論と中立性の観点	34
a) 中立性を検討する例とその内容	34
(「スウェーデン」型)	34
(「基礎年金税限定」型)	35
(「第3号廃止・第1号統合」型)	35
b) 各例の中立性からの評価	35
(「スウェーデン」型)	35
(「基礎年金税限定」型)	36
(「第3号廃止・第1号統合」型)	36
健康保険	37
介護保険	38
雇用保険	38
3) 企業の家族手当等	38
問題点	38

今後の方向.....	39
その他.....	39
3 . 雇用システムの将来的方向 .....	39
1 ) これまでの問題と変化の動き .....	39
2 ) 「日本的雇用慣行」の変化の兆し.....	40
3 ) 欧州におけるワークシェアリング.....	40
ワークシェアリングの様々なタイプ    欧州の場合.....	41
オランダの状況 .....	41
スウェーデンの状況 .....	42
4 ) 現時点での我が国における雇用システムの変革の状況.....	42
日本的雇用慣行の変化の方向 .....	42
ワークシェアリングの議論の状況.....	43
雇用システムの変革の進展状況 .....	43
おわりに.....	44